

令和7年6月
愛荘町議会定例会

補正予算書

令和7年5月23日

議案第 40 号

令和 7 年度 愛 荘 町 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

令和 7 年度 愛 荘 町 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 132,414 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 11,910,877 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

上記の議案を提出する。

令和 7 年 5 月 2 3 日

愛 荘 町 長 有 村 国 知

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
14. 国庫支出金		1,376,205	100,423	1,476,628
	2. 国庫補助金	269,421	98,129	367,550
	3. 委託金	5,835	2,294	8,129
15. 県支出金		881,202	7,699	888,901
	2. 県補助金	408,959	7,699	416,658
18. 繰入金		1,256,956	24,292	1,281,248
	2. 基金繰入金	1,256,954	24,292	1,281,246
歳入	合計	11,778,463	132,414	11,910,877

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額
2. 総務費		1,548,598	61,300	1,609,898
	1. 総務管理費	1,290,513	4,000	1,294,513
	2. 徴税費	114,817	57,300	172,117
3. 民生費		3,757,998	4,678	3,762,676
	1. 社会福祉費	2,093,473	4,678	2,098,151
6. 農林水産業費		202,306	7,617	209,923
	1. 農業費	195,922	7,617	203,539
7. 商工費		133,901	44,352	178,253
	1. 商工費	133,901	44,352	178,253
8. 土木費		1,154,975	150	1,155,125
	1. 土木管理費	55,957	150	56,107
9. 消防費		464,846	8,211	473,057
	1. 消防費	464,846	8,211	473,057
10. 教育費		2,494,604	6,106	2,500,710
	2. 小学校費	150,997	600	151,597
	5. 社会教育費	939,401	5,506	944,907
歳 出	合 計	11,778,463	132,414	11,910,877

第 2 表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
行政情報システム標準化 およびシステム更新事業	令和 7 年度から 令和 1 4 年度まで	879,466 千円

1. 総括

歳入歳出予算補正事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	1,376,205	100,423	1,476,628
15. 県支出金	881,202	7,699	888,901
18. 繰入金	1,256,956	24,292	1,281,248
歳入合計	11,778,463	132,414	11,910,877

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,548,598	61,300	1,609,898	54,537	0	0	6,763
3. 民生費	3,757,998	4,678	3,762,676	2,299	0	0	2,379
6. 農林水産業費	202,306	7,617	209,923	6,327	0	0	1,290
7. 商工費	133,901	44,352	178,253	35,718	0	0	8,634
8. 土木費	1,154,975	150	1,155,125	112	0	0	38
9. 消防費	464,846	8,211	473,057	4,135	0	0	4,076
10. 教育費	2,494,604	6,106	2,500,710	4,994	0	0	1,112
歳出合計	11,778,463	132,414	11,910,877	108,122	0	0	24,292

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	149,605	95,384	244,989	25. 地方創生臨時交付金	91,294	地方創生臨時交付金(物価高騰対策) 91,294
				30. 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)	4,090	新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型) 4,090
2. 民生費国庫補助金	83,996	2,299	86,295	1. 障害福祉費補助金	2,299	障害者総合支援事業費補助金 2,299
3. 衛生費国庫補助金	4,044	371	4,415	4. 疾病予防対策事業費等補助金	371	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 371
6. 土木費国庫補助金	29,437	75	29,512	1. 住宅費補助金	75	木造住宅耐震改修等事業補助金 75
計	269,421	98,129	367,550			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 教育費委託金	1,396	2,294	3,690	2. 社会教育費委託金	2,294	読書活動総合推進事業委託金 2,294
計	5,835	2,294	8,129			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 農林水産業費県補助金	64,478	7,617	72,095	2. 農業振興費補助金	7,617	世代交代・初期投資促進事業補助金 7,617
8. 土木費県補助金	22,052	37	22,089	2. 住宅費補助金	37	木造住宅耐震改修等事業補助金 37
9. 消防防災補助金	0	45	45	2. 防災補助金	45	感震ブレーカー設置促進事業補助金 45
計	408,959	7,699	416,658			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	870,954	24,292	895,246	1. 財政調整基金繰入金	24,292	財政調整基金繰入金 24,292
計	1,256,954	24,292	1,281,246			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 企画費	253,670	4,000	257,670	△900			4,900	12. 委託料	4,000	地域おこし協力隊活動支援事業 委託料 地域おこし協力隊活動委託料	1,670 2,330
7. 電子計算費	296,796	0	296,796	371			△371				
10. 自治振興費	74,068	0	74,068	△2,234			2,234				
計	1,290,513	4,000	1,294,513	△2,763			6,763				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	67,200	57,300	124,500	57,300				1. 報酬	812	非常勤職員報酬（パートタイム 会計年度・物価高騰対策）	812
								8. 旅費	34	費用弁償（パートタイム会計年 度・物価高騰対策）	34
								10. 需用費	226	消耗品費（物価高騰対策）	50
										印刷製本費（物価高騰対策）	176
								11. 役務費	2,028	通信運搬費（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	1,555 473
								12. 委託料	4,000	給付金システム開発委託料（物 価高騰対策）	4,000
								13. 使用料及び 賃借料	200	電子申請システム使用料（物価 高騰対策）	200
18. 負担金補助 及び交付金	50,000	定額減税補足給付金（物価高騰 対策）	50,000								
計	114,817	57,300	172,117	57,300							

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 老人福祉費	52,977	80	53,057				80	17. 備品購入費	80	機械器具購入費	80
8. 障害福祉費	656,861	4,598	661,459	2,299			2,299	12. 委託料	4,598	障害者自立支援給付審査支払等システム改修委託料	4,598
計	2,093,473	4,678	2,098,151	2,299			2,379				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費	77,501	7,617	85,118	6,327			1,290	18. 負担金補助及び交付金	7,617	世代交代・初期投資促進事業補助金	7,617
計	195,922	7,617	203,539	6,327			1,290				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 商工振興費	23,081	44,352	67,433	35,718			8,634	10. 需用費	99	印刷製本費（物価高騰対策）	99
								11. 役務費	601	広告料（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	581 20
								12. 委託料	43,652	キャッシュレス決済ポイント還元業務等委託料（物価高騰対策）	43,652
計	133,901	44,352	178,253	35,718			8,634				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土木総務費	55,920	150	56,070	112			38	18. 負担金補助及び交付金	150	木造住宅耐震改修等事業補助金	150
計	55,957	150	56,107	112			38				

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 防災対策費	18,923	8,211	27,134	4,135			4,076	17. 備品購入費	8,181	施設備品購入費（避難所）	8,181
								18. 負担金補助及び交付金	30	感震ブレーカー等設置補助金	30
計	464,846	8,211	473,057	4,135			4,076				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費	124,444	570	125,014				570	17. 備品購入費	570	小学校施設備品購入費（愛東）	450
										小学校施設備品購入費（愛小）	20
										小学校施設備品購入費（秦東）	50
										小学校施設備品購入費（秦西）	50
2. 教育振興費	26,553	30	26,583				30	17. 備品購入費	30	教材備品購入費（愛小）	30
計	150,997	600	151,597				600				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費	59,068	0	59,068	183			△183			
7. 図書館費	563,433	5,506	568,939	4,811			695	7. 報償費	516	図書館事業講師等謝礼(愛知) 336 まちじゅう読書推進協議会委員謝礼 180
								8. 旅費	354	費用弁償 214 普通旅費 140
								10. 需用費	3,889	消耗品費 313 消耗品費(物価高騰対策) 2,621 食糧費 5 印刷製本費 907 印刷製本費(物価高騰対策) 38 光熱水費 5
								11. 役務費	747	通信運搬費 11 通信運搬費(物価高騰対策) 736
計	939,401	5,506	944,907	4,994			512			

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

一般会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	183 (215)	406,202	654,774	537,639	1,598,615	359,842	1,958,457	
補正前	183 (214)	405,390	654,774	537,639	1,597,803	359,842	1,957,645	
比 較	0 (1)	812	0	0	812	0	812	

職員手当の 内訳	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	35,319	13,702	14,073	11,234	45,599	221,027
補正前	35,319	13,702	14,073	11,234	45,599	221,027	183,582
比 較	0	0	0	0	0	0	0
	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	合 計 (千円)			
補正後	568	8,014	4,521	537,639			
補正前	568	8,014	4,521	537,639			
比 較	0	0	0	0			

備考 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	173 (0)	0	624,618	397,744	1,022,362	289,853	1,312,215	
補正前	173 (0)	0	624,618	397,744	1,022,362	289,853	1,312,215	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
職員手当の内訳		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	35,319	13,702	13,468	10,644	45,599	145,839	120,070
	補正前	35,319	13,702	13,468	10,644	45,599	145,839	120,070
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
		宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	合 計 (千円)			
	補正後	568	8,014	4,521	397,744			
	補正前	568	8,014	4,521	397,744			
	比 較	0	0	0	0			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10 (215)	406,202	30,156	139,895	576,253	69,989	646,242	
補正前	10 (214)	405,390	30,156	139,895	575,441	69,989	645,430	
比 較	0 (1)	812	0	0	812	0	812	
職員手当の内訳		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	0	0	605	590	0	75,188	63,512
	補正前	0	0	605	590	0	75,188	63,512
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
		宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	合 計 (千円)			
	補正後	0	0	0	139,895			
	補正前	0	0	0	139,895			
	比 較	0	0	0	0			

備考 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。